

ベトナム

2022年11月10日
海外調査部・ハノイ事務所

2021年はベトナムで新型コロナウイルス感染症が急拡大し、経済にも影響を及ぼした。特に第3四半期は感染症対策として厳格な外出制限などが適用された結果、生産と消費が共に落ち込み、マイナス成長を経験した。しかし、10月以降は政府が規制を緩和する方向に舵を切ったため、経済が復調に向かい、通年の実質GDP成長率は2.6%に落ち着いた。対内直接投資の件数は、前年から続く入国規制などの影響で2年連続減少したが、認可額は製造業やエネルギー関連の大型投資を受け、高水準を保った。貿易面でも新型コロナの影響が懸念されたが、前年に続いて輸出入ともに過去最高を更新した。2022年上半年は経済が上向いているが、下半期にかけて燃料などの価格上昇の影響が懸念される。

■新型コロナで経済は一時停滞も、プラス成長を維持

2021年はベトナムで新型コロナが前年よりも拡大し、経済成長が減速した。実質GDP成長率は2.6%と、前年の2.9%を下回った。上半期（1～6月）は前年を上回る伸び率を示したが、第3四半期（7～9月）は一転して6.0%のマイナス成長に陥った。この時期は新型コロナの感染拡大を受け、南部のホーチミン市とその近隣省をはじめ、多くの地域が外出制限などの厳格な社会隔離措置を適用した。この制限下では、ほとんどの店舗が一時休業せざるを得ず、そのまま閉業に至るところも見られた。工場への出勤も制限されたため、操業を止めざるを得ない企業も多かった。従業員が工場に宿泊して生産に当たるなどの対応をとった企業もあったが、稼働率の落ち込みは避けられなかった。

第4四半期（10～12月）にはベトナム国内のワクチン接種率の高まりや、厳格な社会隔離措置が経済に与える影響を踏まえ、政府は感染を封じ込めるゼロコロナ政策から、経済活動を止めないことに重きを置いたウィズコロナ政策に転換した。これに伴い、感染拡大に至っても、生産と物流は止めない方針が取られたため、生産活動は復調に向かった。実際、感染者数が増えても、重症化の割合を抑えられたため、その他の事業活動への制限も緩和され、経済は復調に向かった。

消費者物価指数（CPI）上昇率は前年比1.8%で、2016年以降で最も低い上昇率となった。石油・ガスの価格上昇やコメ、建材、教育費の値上げがみられた一方、食品価格の下落、経済対策による電気料金の減免、観光関連料金の値下げなどが上昇を抑制した。

表1 ベトナムの産業別実質GDP成長率

	2020年	2021年				2022年		
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	
実質GDP成長率	2.9	2.6	4.7	6.6	△6.0	5.2	5.1	7.7
農林水産業	2.7	2.9	3.5	4.0	1.2	3.2	2.5	3.0
鉱工業・建設業	4.0	4.1	6.3	10.4	△5.5	5.6	6.4	8.9
サービス業	2.3	1.2	3.6	4.2	△8.6	5.4	4.6	8.6

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比。
〔出所〕 ベトナム統計総局

■2022年は緩やかな経済回復へ

政府は2022年の実質GDP成長率目標を6.0～6.5%に設定した。安定した経済成長が期待される中、

上半期からウクライナ危機に伴う燃料や原材料価格の高騰、中国のいわゆる「ゼロコロナ政策」に伴う同国との貿易量の減少などが、足かせとなっている。それでも、第1四半期のGDP成長率は5.1%、第2四半期は7.7%と順調な伸びを示している。上半期は米国と欧州向けの輸出が大幅に伸び、生産面での好調につながった。製造業購買担当者景気指数（PMI）も前年10月以降、良好な景況感を示している。小売り・サービスの売上高も伸びており、2022年上半期は前年同期比11.7%増となった。3月には新型コロナの感染者数が過去最高水準となったが、感染対策の制限は限定的な適用にとどまり、消費の落ち込みを避けられた。さらに、同月から入国制限を大幅に緩和したため、外国人観光客数も徐々に増加しており、観光業も復調の一途をたどっている。世界銀行は2022年6月に発表した世界経済見通しで、同年のベトナムのGDP成長率を5.8%と予測。1月発表の見通しと比べて、世界の成長率予測が下方修正される中、ベトナムは5.5%から0.3ポイント上方修正された。物価上昇の懸念は残るが、政府は2022年に入って石油製品に対する環境保護税を2回減額するなど、国内への影響緩和に向けた動きをみせている。

■黒字幅が縮小、対中国輸入が大幅増加

ベトナム税関総局によると、2021年の輸出は通関ベースで3,361億6,684万ドル（前年比18.9%増）、輸入は3,328億4,256万ドル（26.7%増）だった。貿易収支は33億2,428万ドルと6年連続の黒字となったが、黒字幅は縮小した。

品目別にみると、輸出では1位の「電話機・同部品」が575億3,061万ドルで前年比12.4%増、2位の「コンピューター電子製品・同部品」が507億9,742万ドルで14.0%増となった。3位の「機械設備・同部品」は383億2,567万ドルで、40.9%増と大幅に伸びた。「機械設備・同部品」は2年連続で40%を超える伸び率となり、新型コロナの影響で伸び悩む「縫製品」を抜いて3位に浮上した。

輸入では1位が「コンピューター電子製品・同部品」で755億5,889万ドル（18.1%増）、2位は「機械設備・同部品」で462億9,542万ドル（24.3%増）、3位は「電話機・同部品」で214億7,142万ドル（29.0%増）だった。新型コロナの世界的な流行によるサプライチェーンの混乱などを受け、原材料価格が高騰し、プラスチック原料（40.0%増）、鉄鋼（43.4%増）、金属類（42.4%増）は40%を超える伸びとなった。

国別にみると、輸出先の1位は米国で、前年比24.9%増の962億6,955万ドルだった。米国向けは「機

表2 ベトナムの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2020年		2021年			2020年		2021年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
電話機・同部品	51,184	57,531	17.1	12.4	コンピューター電子製品・同部品	63,971	75,559	22.7	18.1
コンピューター電子製品・同部品	44,576	50,797	15.1	14.0	機械設備・同部品	37,251	46,295	13.9	24.3
機械設備・同部品	27,193	38,326	11.4	40.9	電話機・同部品	16,645	21,471	6.5	29.0
縫製品	29,810	32,751	9.7	9.9	織布・布地	11,876	14,322	4.3	20.6
廢物	16,791	17,750	5.3	5.7	プラスチック原料	8,397	11,759	3.5	40.0
木材・木製品	12,372	14,809	4.4	19.7	鉄鋼	8,067	11,568	3.5	43.4
鉄鋼	5,258	11,789	3.5	124.2	金属類	6,053	8,622	2.6	42.4
輸送機器・同部品	9,091	10,616	3.2	16.8	プラスチック製品	7,274	7,971	2.4	9.6
水産物	8,413	8,882	2.6	5.6	化学製品	5,741	7,777	2.3	35.5
糸	3,737	5,609	1.7	50.1	化学製品	5,017	7,646	2.3	52.4
合計(その他含む)	282,629	336,167	100.0	18.9	合計(その他含む)	262,691	332,843	100.0	26.7
国内企業	79,770	91,036	27.1	14.1	国内企業	93,677	114,362	34.4	22.1
外資企業	202,859	245,131	72.9	20.8	外資企業	169,014	218,480	65.6	29.3

[出所] ベトナム税関総局

械設備・同部品」(45.9%増)の伸びが顕著で、従来米国向けでは首位であった「縫製品」を抜いて最大の輸出品目となった。輸入先の1位は中国で、前年比31.3%増の1,105億3,292万ドルだった。中国からは「機械設備・同部品」と「コンピューター電子製品・同部品」がそれぞれ249億393万ドル(46.3%増)、219億5,913万ドル(19.0%増)と多かった。米中貿易摩擦などを受けて、中国での生産を含むサプライチェーンを見直す動きがあり、ベトナムでの生産を増強する企業が増えている。中国から部材を輸入し、それらを使って組み立て・加工した製品を米国向けに輸出する流れが続いていると推察される。

表3 ベトナムの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2020年		2021年			2020年		2021年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
米国	77,077	96,270	28.6	24.9	中国	84,186	110,533	33.2	31.3
中国	48,906	55,926	16.6	14.4	韓国	46,915	56,314	16.9	20.0
韓国	19,107	21,948	6.5	14.9	日本	20,341	22,801	6.9	12.1
日本	19,284	20,130	6.0	4.4	台湾	16,701	20,780	6.2	24.4
香港	10,437	11,995	3.6	14.9	米国	13,711	15,277	4.6	11.4
オランダ	6,999	7,685	2.3	9.8	タイ	10,965	12,586	3.8	14.8
ドイツ	6,644	7,288	2.2	9.7	マレーシア	6,575	8,166	2.5	24.2
インド	5,235	6,281	1.9	20.0	オーストラリア	4,677	7,968	2.4	70.4
タイ	4,917	6,155	1.8	25.2	インドネシア	5,382	7,603	2.3	41.3
英国	4,955	5,766	1.7	16.4	インド	4,436	6,964	2.1	57.0
合計(その他含む)	282,629	336,167	100.0	18.9	合計(その他含む)	262,691	332,843	100.0	26.7

[出所] ベトナム税関総局

■2022年上半期の貿易、欧米への輸出と資源国からの輸入が増加

税関総局の暫定値では、2022年上半期の輸出は1,860億3,181万ドル(前年同期比17.3%増)、輸入は1,852億8,898万ドル(15.5%増)で、貿易収支は7億4,283万ドルの黒字となった。輸出は欧米向けが好調を維持している一方、中国と香港向けは、両国・地域の「ゼロコロナ政策」の影響により、増加幅が縮小した。輸入は世界的な資源・原材料価格の上昇で、石炭や鉱物の輸入が多いオーストラリアやインドネシアからの金額が膨らんでいる。

■FTAのカバー率は増加、RCEP協定に期待

自由貿易協定(FTA)はベトナムの貿易拡大の一助となっている。2021年の貿易額に占めるFTA締結国との貿易額の割合は71.9%だった。2021年5月に英国ベトナム自由貿易協定(UKVFTA)が発効した。2020年8月にEUベトナム自由貿易協定(EVFTA)が発効しており、EU離脱(ブレグジット)をした英国との間でも移行期間が設けられていたが、暫定適用を含めて期間の途切れなくUKVFTAに移行するかたちとなった。2021年の英国向け輸出額は、国別10位の57億6,601万ドルで、前年比16.4%と堅調だった。

また、ベトナムでは2022年1月に地域的な包括的経済連携(RCEP)協定が発効した。RCEPは世界のGDP、貿易総額、人口の約3割を占める大型の地域協定であり、ベトナムでも活用が期待されている。例えば、RCEPでは一般的に中国の原材料もベトナムの原材料として見なされ、原産地規則を満たすことが可能となる。中国から原材料を輸入し、ベトナムで組み立て・加工している企業にとっては有利に働くことが予想される。ただし、ベトナム当局によるRCEP協定の原産地証明書発給手続きの開始が2022年4月に遅れていたため、利用状況の実態はまだ明らかになっていない。

表4 ベトナムのFTA発効状況

(単位: %)

	発効日	ベトナムの貿易に占める構成比(2021年)		
		往復	輸出	輸入
(1) ASEAN自由貿易地域(AFTA)	1996年1月1日	10.5	8.6	12.4
(2) ASEAN中国自由貿易地域(ACFTA)	2005年7月1日	24.9	16.6	33.2
(3) ASEAN韓国自由貿易地域(AKFTA)	2007年6月1日	11.7	6.5	16.9
(4) 日ASEAN包括的経済連携協定(AJCEP)	2008年12月1日	6.4	6.0	6.9
(5) 日越経済連携協定(JVEPA)	2009年10月1日	6.4	6.0	6.9
(6) ASEANオーストラリアニュージーランド自由貿易地域(AANZFTA)	2010年1月1日	2.0	1.5	2.6
(7) ASEANインド自由貿易地域(AIFTA)	2010年6月1日	2.0	1.9	2.1
(8) ベトナムチリ自由貿易協定(VCFFTA)	2014年1月2日	0.3	0.5	0.1
(9) ベトナム韓国自由貿易協定(VKFTA)	2015年12月20日	11.7	6.5	16.9
(10) ベトナムユーラシア経済連合自由貿易協定(VN-EAEUFTA)	2016年10月5日	0.9	1.0	0.7
(11) 環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定(CPTPP、いわゆるTPP11)	2019年1月14日	11.4	11.8	11.1
(12) ASEAN香港自由貿易協定(AHKFTA)	2019年6月11日	2.0	3.6	0.5
(13) EUベトナム自由貿易協定(EVFTA)	2020年8月1日	8.5	11.9	5.1
(14) 英国ベトナム自由貿易協定(UKVFTA)	2021年5月1日	1.0	1.7	0.3
(15) 地域的な包括的経済連携協定(RCEP)	2022年1月1日	—	—	—
合計	-	71.9	62.9	81.1

(注) ① FTAを適用した貿易額は公表されていないため、「ベトナムの貿易に占める構成比」はFTA締結国との貿易額がベトナム全体の貿易額に占める割合を表示。

② (4)(5)および(3)(9)は、それぞれ同じ締結国であるため、構成比は同じものとなる。

③ (11)は2021年までに発効済みのメキシコ、日本、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、オーストラリア、ペルーの7カ国との貿易額合算を元に算出。

④ (15)は2022年に発効したため、貿易に占める構成比は記入していない。

⑤ 合計は全てのFTA締結国との貿易額がベトナム全体の貿易額に占める割合を示す。そのため、FTAごとの割合の合計とは一致しない。

【出所】ベトナム税関総局

■投資件数は2年連続減少も、認可額は高水準を維持

2021年の対内直接投資(認可ベース、出資・株式取得を除く)は、新規・拡張の合計で2,915件(前年比25.7%減)、認可額は317億4,576万ドル(41.0%増)だった。認可件数は2年連続の減少となり、新型コロナ流行前の2019年の半数程度に落ち込んだ。一方、認可額は大型の投資案件が増えたため、2019年を上回る水準となった。特に、既存の投資案件の増資などに当たる拡張投資額は、前年比76.0%の伸びをみせた。

業種別では、製造が1,255件(23.2%減)、188億8,166万ドル(46.9%増)で、件数・金額ともに首位だった。新型コロナ対策の入国制限などの影響で新規投資額が伸び悩んだ一方、拡張投資額が増大した。大型案件では、北部ハイフォン市の韓国LGディスプレイ(21億5,000万ドル)、南部ビンズオン省の台湾ポリテックス・ファーマースタン(6億1,000万ドル)などの投資の増額が認可された。そのため、製造の拡張投資は111億8,387万ドル(107.8%増)となり、新規投資の76億9,779万ドル(3.1%増)を上回った。業種別の2位は大型の発電所案件2件を含むライフラインで78億1,455万ドル(58.0%増)。3位は不動産で26億598万ドル(6.1%増)だった。

国・地域別では、シンガポールが78億8,607万ドル(10.2%増)で首位。韓国は70億248万ドル(128.8%増)で2位となり、日本は40億7,499万ドル(193.0%増)で3位だった。日本からの投資では、丸紅が出資する南部カントー市のオモン2火力発電所案件(約13億ドル)、レンゴーが出資する北部ビンフック省の段ボール原紙製造案件(約6億ドル)などの大型投資がみられた。件数は韓国(685件)が首位で、日本(351件)、中国(347件)、シンガポール(332件)が続くが、いずれも前年

表5 ベトナムの業種別対内直接投資
＜新規・拡張合計、認可ベース＞

(単位: 件、100万ドル、%)

業種	2020年			2021年			対前年比
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	
製造	1,634	12,852	57.1	1,255	18,882	59.5	46.9
ライフライン	30	4,945	22.0	36	7,815	24.6	58.0
不動産	107	2,456	10.9	96	2,606	8.2	6.1
小売り・卸売り	901	699	3.1	641	720	2.3	3.0
コンサルなど	485	294	1.3	395	432	1.4	46.6
倉庫・運輸	82	266	1.2	72	421	1.3	58.4
建設	113	352	1.6	42	290	0.9	△17.5
IT	273	104	0.5	195	286	0.9	174.4
農林水産	30	199	0.9	30	126	0.4	△36.7
ホテル飲食	73	135	0.6	41	63	0.2	△53.1
合計(その他を含む)	3,922	22,508	100.0	2,915	31,746	100.0	41.0

(注) コンサルなど: 税務、法務、ビジネスコンサル、建築・設計業務、R&D、広告・市場調査など。

【出所】外国投資庁データを基に作成

より減少した。

認可取得済みの直接投資案件の実行額(推計)は1.2%減の197億4,000万ドルだった。新型コロナウイルスの影響下でも、外資企業の投資案件は実行され、前年や2019年と同規模を保った。

なお、出資・株式取得(認可ベース)は、件数が前年比39.2%減の3,924件、金額が16.7%減の71億854万ドルにとどまった。

表6 ベトナムの国・地域別対内直接投資
＜新規・拡張合計、認可ベース＞

(単位: 件、100万ドル、%)

	2020年			2021年			対前年比
	件数	認可額	構成比	件数	認可額	構成比	
シンガポール	362	7,153	31.8	332	7,886	24.8	10.2
韓国	1,008	3,060	13.6	685	7,002	22.1	128.8
日本	462	1,391	6.2	351	4,075	12.8	193.0
オランダ	53	461	2.0	42	3,393	10.7	636.1
中国	512	2,182	9.7	347	2,790	8.8	27.8
香港	330	1,776	7.9	238	2,190	6.9	23.3
台湾	229	1,855	8.2	137	1,299	4.1	△30.0
米国	128	241	1.1	109	697	2.2	189.4
サモア	59	440	2.0	36	503	1.6	14.2
英領バージン諸島	54	503	2.2	50	417	1.3	△17.1
合計(その他含む)	3,922	22,508	100.0	2,915	31,746	100.0	41.0

[出所] 外国投資庁データを基に作成

■2022年上半期は新規投資が伸び悩み

2022年上半期(1~6月)の対内直接投資(認可ベース、6月20日時点の速報値、出資・株式取得を除く)は、新規・拡張の合計で1,239件(前年同期比2.0%減)、認可額は117億6,014万ドル(13.9%減)だった。新規投資は752件(6.5%減)、49億4,294万ドル(48.2%減)と、件数・金額ともに前年同期を下回った。入国制限の緩和を受け、海外からベトナムへの訪問者数は増加しているが、新規投資は伸び悩んでいる状況だ。一方、既に進出している外資系企業による投資は継続的にあり、拡張投資は487件(5.9%増)、68億1,720万ドル(65.6%増)と好調だった。特に製造業で大型の拡張投資が続いたため、認可額は拡張が新規を上回った。

■対日貿易は輸出が微増、輸入が大幅増で赤字に

2021年のベトナムの対日輸出は通関ベースで201億2,966万ドル(前年比4.4%増)、輸入は228億129万ドル(12.1%増)だった。貿易収支は26億7,163万ドルの赤字となり、前年よりも赤字額が増加した。輸出は、「縫製品」、「水産物」、「履物」、「電話機・同部品」が前年よりも減少した。新型コロナ対策の外出制限などにより、ベトナムでの生産が滞ったほか、日本側の需要も伸び悩んだとみられる。一方、「機械設備・同部品」や「輸送機器・同部品」、「コンピューター電子製品・同部品」は、それぞれ前年比25.2%、4.1%、

表7 ベトナムの対日主要品目別輸出入(通関ベース)

(単位: 100万ドル、%)

2.5%と伸びた。輸入の上位品目は、ほぼ全ての品目が増加し、特に「鉄鋼」、「化学品」、「プラスチック原料」といった原材料がそれぞれ23.9%、41.1%、21.3%と伸びが目立った。

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2020年		2021年			2020年		2021年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
縫製品	3,531	3,237	16.1	△8.3	コンピューター電子製品・同部品	5,374	6,226	30.9	15.9
機械設備・同部品	2,048	2,565	12.7	25.2	機械設備・同部品	4,422	4,457	22.1	0.8
輸送機器・同部品	2,376	2,473	12.3	4.1	鉄鋼	1,395	1,728	8.6	23.9
木材・木製品	1,294	1,437	7.1	11.1	鉄スクラップ	971	1,076	5.3	10.8
水産物	1,433	1,326	6.6	△7.5	プラスチック製品	803	834	4.1	3.9
コンピューター電子製品・同部品	972	996	4.9	2.5	自動車部品	728	735	3.7	1.0
履物	848	807	4.0	△4.8	織布・生地	644	636	3.2	△1.2
電話機・同部品	938	792	3.9	△15.6	化学製品	546	635	3.2	16.3
プラスチック製品	673	697	3.5	3.6	化学品	448	632	3.1	41.1
鉄鋼製品	483	542	2.7	12.2	プラスチック原料	511	620	3.1	21.3
合計(その他含む)	19,284	20,130	100.0	4.4	合計(その他含む)	20,341	22,801	113.3	12.1

[出所] ベトナム税関総局

■日本企業の投資件数は減少も、ベトナムに高い関心

2021年の日本からの直接投資(認可ベース、出資・株式購入を除く)は、新規・拡張の合計で351

件（前年比24.0%減）、40億7,499万ドル（193.0%増）だった。新型コロナ流行下でも、発電所などの大型投資案件や在ベトナム日系企業による追加投資が堅調だったため、投資額は高水準を維持した。一方、投資件数は新型コロナ流行前の2019年の半数以下に落ち込んだ。2022年上半期も件数・金額ともに伸び悩んでおり、前年同期を下回っている。

在ベトナム日系企業にとって、賃金上昇の圧力も高まっている。ベトナム政府は新型コロナが企業の業績に与える影響を懸念し、最低賃金の改定を2020年1月以来見送っていた。一方、ジェトロの調査によると、日系企業は従業員の確保のため、平均で年間5.4%の引き上げを実施していた。2022年7月には政府が2年半ぶりに最低賃金を改定し、平均6%引き上げとなったため、コスト上昇に苦慮している企業が多い。

また、2021年は北部にある一部の工業団地に対して節電要請が行われ、ベトナムの電力事情への懸念が高まった。電源を石炭火力と水力に依存している北部では、暑くて雨の少ない4～7月に電力の需給バランスが崩れるリスクを抱えている。2022年も同様の懸念がベトナム電力総公社（EVN）より示されており、電源開発に遅れが生じることで、状況の悪化が危惧される。

それでも、日本企業のベトナムへの関心は依然として高いといえる。ジェトロが2021年11～12月に日本企業を対象に実施したアンケート調査では、海外で事業拡大をはかる国・地域として、ベトナムを選んだ企業が46%となり、1位の米国（49%）に次いで関心の高い国に挙げられた。また、同年8～9月に在アジア・オセアニア地域の日系企業を対象に実施したアンケート調査では、在ベトナム日系企業の55%が同国での事業を今後1～2年で拡大する方針だと回答。この割合はASEANの中で最も高かった。ジェトロ・ハノイ事務所に寄せられる貿易投資相談件数は4月以降、急激に増加しており、今後の復調が期待される。

主要経済指標

	2019年	2020年	2021年
①人口：9,851万人（2021年）			
②面積：33万1,690km ² （2021年）			
③1人当たりGDP：3,725米ドル（2021年）			
④実質GDP成長率（%）	7.0	2.9	2.6
⑤消費者物価上昇率（%）	2.8	3.2	1.8
⑥失業率（%）	3.1	3.9	4.4
⑦貿易収支（100万米ドル）	10,874	19,938	3,324
⑧経常収支（100万米ドル）	12,167	15,060	△ 1,762
⑨外貨準備高（100万米ドル）	78,335	94,834	109,371
⑩対外債務残高（100万米ドル）	117,337	125,045	n.a.
⑪為替レート（1米ドルにつき、ベトナム・ドン、期中平均）	23,050	23,208	23,160

〔注〕①③は推計値、⑥：都市部、⑦：通関ベース

〔出所〕①④⑤⑥：ベトナム統計総局、②ベトナム政府、③⑧⑨⑩：IMF、⑦：ベトナム税関総局、⑪：世界銀行

（お問い合わせ先）

海外調査部 アジア大洋州課

ORF@jetro.go.jp